

【月刊】

キャッチ ピース

69

通巻147号/1999.1.20 定価100円

自衛隊の海外派兵を食い止め、大福軍縮を！
米軍基地を撤去しよう！
反核運動を継続し、核廃絶を！
憲法9条を世界に！
市民による平和政策を提起しよう！
草の根の国際共同作業を進めよう！

沢田横須賀市長の 「周辺事態法は必要」 答弁の撤回を求める

意見広告を みんなの ちからで！



●昨年11月25日の横須賀市議会本会議で、沢田市長は「周辺事態法は必要」と答弁しました。国会での趣旨説明も行われず、自治体への説明も一切なく、多くの自治体から「危惧の念」が表明されている同法案を「必要だ」というのは、あまりにも軽率です。横須賀市へは全国30の自治体から「答弁の真意を聞きたい」と、問い合わせがありました。沢田発言の衝撃の大きさがここにもあらわれています。

●国会では「周辺事態法案」の審議が始まろうとしています。法案反対の世論作りの一環として、沢田市長の答弁撤回を求める意見広告を、朝日新聞へ掲載する取り組みを呼びかけます。ぜひご協力下さい。基地県神奈川から、「周辺事態法」反対の大きな声を作り出しましょう。

【同全】

個人1口・1000円

団体1口・3000円

掲載は「朝日新聞」湘南版・5段抜き
3月下旬掲載予定です。

広告掲載費だけでも102万円必要です。
皆様のご協力をお願いします。

●賛同いただける方は、下記までお振り込みください。ご住所、お名前をお忘れなくご記入ください。払込用紙(受領書を領収書とさせていただきますが、正式なものが必要な方はご連絡ください。このチラシが必要な方もご連絡ください。)でFAXでご連絡ください。<郵便振替口座>00290-3-6512「非核市民宣言運動・ヨコスカ」

こんなときこそ自治体がんばらないとね...



沢田横須賀市長の「周辺事態法は必要」答弁の撤回を求める意見広告の会

代表●服部学・鈴木保・山中悦子

事務局●すべての基地に「NO」を・ファイト神奈川

連絡先●非核市民宣言運動・ヨコスカ 横須賀市本町3-14山本ビル2F TEL/FAX0468-25-0157

函館から●非核平和と市民条例を作ろう！

沖縄から●稲嶺県政発足と基地問題の新局面

北朝鮮●食糧危機問題と市民の視点

98年の原潜●存在そのものが問われる時代

●維持会員 (月額)

個人 1口1000円

団体 1口2000円

●参加会員 (月額)

個人 1口 500円

団体 1口1000円

●通信会員 (年額)

3000円

(会費は本紙購読料を含みます)

脱軍備ネットワーク

キャッチピース

市で実施されている非核神戸方式を条例化し、外国軍艦函館入港時に非核証明書の提出を義務づけ、提出なき場合には入港不許可とする。②市が管理し保有する施設や用地の使用を平和目的のみとし市職員の業務も目的外使用＝戦争協力させない、としている。

①の非核神戸方式についての有効性は皆さんご存じのとおりと思うが、もし①の証明書が提出され突破されたとしても、②で入港が友好・親善が目的でなく戦闘行動が想定されれば平和目的の外使用にあたるため再び入港を拒否できるようにになっている。市職員についても、インディペンデンス入港時に明らかになったように大量の水道水補給、ゴミの排出など自治体や自治体職員の協力なしに入港は不可能なのである。これもまた条例により事実上市職員の戦争非協力をよりこんでいる。

③ 地方政府 VS 中央政府

さて、外務省は橋本大二郎高知県知事が提唱している高知県版「非核条例」に対し「外国軍艦の寄港を認めるか否かは

外交関係の処理にあたる国の事務であり、(条例化は) 港湾管理者(自治体首長)の権能の範囲を逸脱するもので地方公共団体の事務としては許されない」、港湾管理者である地方自治体の権限は、「港湾の適正な管理および運営を図る観点のものにとどまる」、自治体が行う危険物の取り扱いにかなうる既成や港湾施設の使用規制と外国軍艦の寄港に関する国の決定とは「別個の問題だ」と強調している(一月六日「高知新聞」より)。

「は外務省の文章の引用)。要するに地方政府は中央政府に従えということであるが、「逸脱」「許されない」とか言っているが外務省は「憲法違反」「法律違反」とは言っていない、いや言えないのだ。なぜか。「自治体の行政権」が憲法上保障されていることは国会答弁でも確認されている。一九九六年十二月衆議院予算委員会でも菅直人民主党代表の質問に対する大森内閣法制局長官の「憲法第十五条のいう国の行政権に自治体の行政権は属さない」との答弁でも明らかやうに中央政府である国は地方政府である自治体の行政権に手出しができないのである。港湾管理者は自治体であると

港湾法で規定されており、国が「非核条例」を「憲法違反」「法律違反」と言えないのは当然なのである。

外交は国の専権事項であるという。そうであるならば、国会で決議された国是である非核三原則を条例化しダブルチェックを行うことは、国の方針とも合致しているではないか。非核条例を否定する国の根拠は二重の意味できわめてご都合主義と言わざるをえない。

● 条例成立の展望

条例制定の展望だが、二月定例議会に「実現する会」の条例(案)骨子を超党派の議員立法で提出予定である。市議会の定数は四〇だが一人死去で三九。うち民主統系一〇、共産党三、無所属二が賛成の方向、態度保留の公明五が賛成にまわれば条例は成立である。公明は国会レベルで周辺事態法への賛否を明らかにしていない。「平和」を看板にしている公明としては、四月の市議選を前に条例に反対しづらい状況である。私たちの運動で世論をより上げれば、条例実現は十分可能である。

非核・平和函館市民条例(案)

(前文)省略

(目的)

第一条 この条例は、函館市の平和が世界の平和とともにあることを自覚して、平和を創造する市と市民の不断の努力によって、函館市を平和で安全な生活都市、国際都市に発展させることを目的とする。

① 前項の目的を達成するために、市は市民とともに、日本国憲法の平和主義と国の非核三原則並びに地方自治の本旨に則り、積極的に平和行政を推進する。

(非核行政の推進)

第二条 市は、市内のすべての地域において、核兵器の製造、配備、貯蔵、搬入、通過及び使用を認めない。

② 市は、函館港に入港、接岸するすべての外国艦艇に対し、核兵器積載の有無を質し、核兵器積載の証明書の提出を求める。

非核証明書の提示のない艦艇の函館港への接岸及び港湾施設の使用は認めない。

(平和行政の推進)

第三条 市は、市が保有し、管理するすべて

の施設、用地を平和目的のために使用するものとし、また市職員が行う業務に関しても同様とする。

② 市は、平和行政を執行するため、市民とともに次の事業を推進する。

一 市は、日本国憲法の平和主義、非核三原則、地方自治の普及に努める。

二 市は、核兵器廃絶と恒久平和の実現に向けて、国内及び外国の都市等との交流、連携を深める。

三 市は、教育基本法の理念に基づき、学校教育及び社会教育において、平和教育に積極的に取り組む。

四 市は、講演会、演奏会、展示会等、核兵器廃絶と平和に関する事業を行う。

五 市は、核兵器廃絶と平和に関する情報、資料の収集、保管及び提供に努める。

六 市は、市民の自主的な非核及び平和に関する事業を積極的に支援する。

七 市は、その他、この条例の趣旨にもとづいて、必要な事業を行う。

(附則)

この条例は、公布の日から施行する。

市民が条例案をつくり、それを受けた自治体議員が議員立法で条例を議会に提案、市民が運動で世論形成をはかり成立をねらう。市民が政策能力を身につけ地域課題に対応する条例を作る真の地方分権の時代がそこまできている。私たちは、たんに政党に責任転嫁や依存をするのではなく、今こそ市民による政治をつくらなければならない。その意味で全国で平和運動にとりくんでいるみなさんのモデルになりうる運動と自負している。

ぜひ皆さんの自治体でも非核条例運動にとりくんでみてください。周辺事態法を地域から無力にさせるために。◆◆

● 署名は二カ月余りの間に二千七千筆が集まり、二月三日、第一次分として函館市議会の石井満議長に提出したとのことです。
(編集部)

「北朝鮮の子どもたちの 世代はすでに一生の傷 を負っている」

(国際赤十字連盟総裁)

ニューヨークタイムズが伝える 食糧危機の実態

訳と解説・コメント ●
李 修二 (大学教員・名古屋市在住)

(改題とコメント)

人道援助の継続こ そ平和への道筋

北朝鮮の食糧難問題は、洪水や干ばつなど
の自然災害が原因だと報じられてきた。
けれども、これまで十分にデータが公表さ
れてこなかった北朝鮮農業の実情が海外
の研究者らによって多少とも明らかにさ

も、一部の越境難民からの聞き取りのみに
もつづいたものだ。
●
そうした中で、昨年九月から十月にかけ
て国連機関などが合同して、ようやく北朝
鮮政府の認可を得て、子どもたちを対象と
したはじめての全国的で客観的な実態調
査を行なった。そして、十一月に入つてそ
の調査結果が公表され、まもなく欧米諸国
を中心に世界中でその内容がマスコミの
話題にのぼつたのである。この一文を寄せ
たニューヨーク・タイムズの記事も、そう
した報道のうちの最も詳細なものの一つ
だった。

●
こうして今や、北朝鮮の食糧難の実態が
かなり明らかになってきた。それは、食糧
難問題が浮上してからはじめてのことな
のである。そして、その調査結果の全体か
ら言えることは、食糧援助が軍部などに横
領されているからではなく、北朝鮮社会
で進行している飢饉の規模と深刻さに
対して、国際社会からの援助の絶対量がそ
もそも不足していたし、また医療援助など
も含めて人道支援が後手後手に回ってい
たということなのである。

呼びかけるようになった。

●
とはいえ、一九九六年以来の国連機関を
中心とした北朝鮮への人道援助が、はたし
てどれだけ効果をもたらしてきたのか、実
はつい最近まで、それほど明確ではなかつ
た。援助は役に立っているのか、援助食糧
が必要な人々にきちんと届いているのか
といったさまざまな疑問や懸念が取り沙
汰されてもきた。

●
そうこうするうちに、日本では、昨年八
月に北朝鮮が「テポドン」を発射して以来、
政界やマスコミなどにおける安保談義の
横行もあつてか、国際社会からの食糧援助
を北朝鮮の党幹部や軍部らが横取りして
いるといった憶測がことさら強調される
ようになってしまった。

●
しかし、こうした見方は十分な根拠に裏
づけられたものではない。北朝鮮の飢饉に
ついての外国人駐在者らによるさまざま
な見聞が二、三年前からぼつぼつともれ聞こ
えるようになっていた。だが、全体的な
実態は依然としてよくわからなかつた。国
際的に有名なNGOである「国境なき医師
団」が昨年九月に表明した北朝鮮政府非難

ところが日本では、「テポドン騒動」の陰
で、このはじめての科学的な実態調査につ
いてほとんどのマスコミ機関が詳しい報
道をしていない。マスコミの関心はもっぱ
ら北朝鮮のミサイルの脅威を煽るものば
かりだったと言えよう。すぐ隣国で、近代
の世界史上まれにみる特異な飢饉が進行
していたという事実が明るみに出された
のに、である。さらにそればかりではなく、
昨年十二月二三日付けの日本経済新聞は、
情報源を明らかにしない曖昧な記事で、北
朝鮮の軍部などが食糧援助を横取りして
いると国際赤十字連盟が判断し、食糧援助

●
世論の一部に北朝鮮に対してもつとも
厳しい見方が存在するアメリカにおいて
さえ、ニューヨーク・タイムズのこの記事
のように、北朝鮮の飢饉と人道援助をテ
マとする詳細な報道がなされてきたのと
比べて、日本の状況はまったく異常だとは
言えないだろうか。(りすい)

北朝鮮の飢饉で、遺産は 発育不全の子どもたち

ニューヨーク・タイムズ 一九九八・十二・一〇
In North Korean Hunger, Legacy Is Stunted Children

エリザベス・ローセンサル (北京発)

●
五年以上のきびしい食糧不足とほぼ
全面的な公衆衛生制度の崩壊により、北
朝鮮ではひどい栄養失調が広がり、おそ
らく子どもたちの世代全体が、身体的に
も精神的にも害されてしまっていると、
国際援助団体による新しい調査結果は

●
みている。
この調査は、北朝鮮での最初の科学的
な栄養調査であり、それは、この一年の
あいだにきわめて孤立した秘密主義の
この国の住民との接触を深めてきた国
際援助団体の活動家たちによる不安に

させるような数々の報告を確証するものだ。

いろいろな調査結果のうちでも、世界食糧計画、ユニセフ、欧州連合の研究者らは、長期の食糧不足のゆえに、七歳以下の子どもたちの、なんと六二パーセントが発育不全におちいつていることを見出した。

彼らは次のように言っている。過去3年間に於ける莫大な国際的食糧援助にもかかわらず、きびしい栄養失調はなお、よちよち歩きの子どもたちに蔓延している。知能発達の決定的な段階で、この世代の身体的、知的な能力は正常に発達せず、また、けつして取り戻せないだろう、と。

他方、赤十字のような団体の国際医療活動家たちは、いかに食糧不足の影響が公衆衛生サービスの崩壊でいつそう悪化させられているかということ報告しはじめた。塩素のような必須の合成物がないため、基本的な水の浄化システムさえ無効になっており、赤十字の活動家によると、非常に多くの人々が、どんな

小さな食物でも十分には吸収できないようなひどい下痢症状におかれています、と。

最近になって、ますます明らかに、そして悲しくなるような、北朝鮮の3000万人の人々の飢えた生活の状況が焦点になってきた。というのも、同国政府がゆつくりと、しばしば、しぶしぶと、国際援助団体にある程度の立ち入りを認め、それが外国の援助機関による最近の公式の調査研究やより非公式の調査や観察につながったからだ。災害の規模についての過去の評価は、中国に逃げ込んだごく少数の北朝鮮人へのインタビューにもとづいたものだったので不備があるとみなされていた。

そして、北朝鮮の現地での研究者や活動家たちは、難民によるもっとぞっとするような報告に描かれたような、カニバリズムや道端で死んでいる飢えた子どもたちといった証拠は目撃していないもの、彼らが見出したものは多くの面で同様に不安にさせるものだった。すなわち、十年近くにわたる慢性的な飢えの

のち衰弱している人々。寒さと腹部の流感でたちまち致命的になってしまいうほど栄養失調で弱っている人々。取り返しがつかないほどに失われてしまった、ある世代の将来。

「今やとうとう私たちは動かぬ証拠を得た。事態は非常に重大だ」と、調査に参加した国連世界食糧計画のアジア地域局長のジュディス・チェン・ホブキンスは語る。「私にとつて、これはスローモーションの飢饉です。人々は何年も闘ってきて、そしておそらく多くの者が脱落する。しかし、全体像を評価するのは非常にむずかしい。」

この危機についての現在までのもっともしつかりしたデータを提供しているものだが、それは、外国人科学者らを中心とする調査チームがこの秋、三週間にわたつて、北朝鮮のあちこちに分散し、最初の無作為サンプリング栄養調査をおこない、一八〇〇人の子どもたちを調べたことだ。彼らは、七歳以下の子どもたちの六二パーセントが成長が妨げられ、長期の栄養失調の兆候があることを

見出した。一歳から二歳の子どもたちの三〇パーセントが軽度から重度の栄養失調の状態にある。このため、精神的、身体的な発達がそなわれているという可能性が高い。なぜなら、神経系はきわめて重要なこの最初の一年に劇的に発達するからである。

研究者らは、利用可能な科学的データによれば、一〇年前には北朝鮮で栄養失調はまれだった、と言つ。

「たとえ事態が好転したとしても、この国が、私たちが見た状況からまったく回復するほどには好転しそうにない」と、国連世界食糧計画のプログラム上級顧問のジュディット・カトー・ナリアブトウは語る。「人々は背が低くて、そうではない場合(普通の場合)ほど発達しないし、精神的能力の面でいくぶん制約されるだろう。」

そのうえ、今年、赤十字の代表が八四〇ヶ所の水道がある病院と診療所で水道水をテストしたところ、どの水道も人間が飲むのに不適切だったことがわかったと、北朝鮮への国際赤十字・赤新

月社連盟調査団の団長だったステン・スウェドゥランドは語る。

一〇〇万人以上と見積られる早死に

「しかしもちろん、彼らはそれを飲んでる。他に選べないから」と、彼は最近の北京訪問時に語つた。「食糧不足によって引き起こされた問題と、まったくひどい状態にある保健部門の問題とのあいだに非常に密接な関係がある。」栄養失調状態にある七歳以下の子どもたちのほとんど全員がまた下痢症状をかかえていると、彼は述べた。

飢饉に関係した死亡の問題を調査してきた援助団体はない。また、北朝鮮人はそれに関する数字を発表していない。だが、たいていの専門家は、おそらく一〇〇万人以上が、ことによると三〇〇万人もの人々が食糧不足が始まって以来、早死にしたという見方で意見が一致している。しかし、公衆衛生の専門家によると、いずれにせよ死亡者の数を勘定するのはむずかしいかもしれない。なぜな

ら、たいていの死亡者はおそらく急激な飢饉からではなく、何年かの飢えのために免疫力が弱まることからであり、その結果、普通の風邪でもごく簡単に致死的な肺炎になってしまふし、また通常の伝染性の下痢患いが致命的になるからだ。

さらに、多少不安にさせる手がかかるがある。つまり、昨年、世界食糧計画と他の団体が、政府によって選ばれた四〇〇〇人の子どもたちについてのある限定的な調査を行なつた。そしてその時一〇パーセントの子どもたちは親のどちらかが亡くなつていたことが判明したのである。

この秋の独立した栄養調査では、北朝鮮の九つの道のうち八つへ十八組の専門家チームが派遣され、一八〇〇人の農村と都市の七歳以下の子どもたちを検査した。

六二パーセントの子どもたちが発育不全だということに代わえて、調査チームは、調査時に、子どもたちの約十六パーセントが深刻な栄養失調状態にあ

り、十分な食糧をまったく与えられていない兆候である身長に比べて過少体重の状態にあることを見出した。

国全体で十分な食糧を与えられていない様子

そうした数値は東アジアのどの国よりも高く、栄養失調という点で北朝鮮を世界のワースト一〇の国に入れる。その一六パーセントという数字は、インドとバングラデシュの数字ほど悪いわけではなく、これらの両国は一八パーセントで世界最悪だ。けれども、北朝鮮の数字はいくつかの点で問題を少なく表現している、専門家らは言う。インドとバングラデシュでは、きびしい貧困地域と相対的に豊かな地域とが交互に立地している。他方、北朝鮮では国全体がある程度、食糧不足なのである。

「戦争で荒廃した国々でさえ、飢餓というのはより局地的だ」と、カトーン・ナブ・アプトウ博士は語る。「このように悪影響を及ぼされた例は、他の国については考えにくい。」

と、彼女や他の者は語る。多くの朝鮮人の医師は、どのように栄養失調を診断し、扱うべきか知らない。つまり、この十年以前、それを見た者はほとんどいない。そして、いずれにせよ、病院には食糧や適切な栄養補充物が無い。スウェドゥランド氏は、ほとんどの病院には医薬品がなく、壊れた窓を修理するガラスもないし、一九九四年以来、石炭を受取っていないので「外より中のほうが寒い」と語る。

下水設備はほとんどない。病院でさえ

病院でさえ、下水設備や水道浄化設備は実質的に存在しない。なぜなら、この国には水を浄化するための塩素が欠乏し、水流ポンプを動作させる燃料がないからだ、と彼は述べる。来年、赤十字はこれらの問題に対処しはじめ、入院患者の食糧に三五〇万ドル、水処理に一〇〇万ドルを出費するだろうと、彼は語る。

他の選択肢がほとんどないため、非常に多くの北朝鮮人は「代替食品」を食べ

調査結果は、とくに誇張のないものだ。なぜなら、研究者たちは七歳以下の子どもたちだけを調べたからだ。この年齢層は、ほとんどすべてが海外から送られた食糧を受取っている。三年間の食糧贈与のうち、同国にいる多くの外国人援助活動家は託児所や幼稚園にいる子どもたちが元気になっていくように見えるのに気づいた。しかし、その子どもたちの年上の兄弟姉妹たちは弱っているのにも気づいた。それゆえ一ヶ月前、世界食糧計画は七歳から十二歳までの年齢の子どもたちのために、高栄養分含有ビスケットを小学校に供給しはじめた。

「私たちは、多くの人々が悪くなっており、年寄りたちはまさにだんだん弱っている見通しされた年齢層だと信ずる理由がある」と、スウェドゥランド氏は語る。

現在、一〇〇人以上の西洋人が首都のピョンヤンにおり、多くの者がそこでは長期の飢餓についてすぐ分かれると述べる。「もしピョンヤンの通りを歩いて、誰か子どもに歳が幾つか尋ねたら、まず三

るのに頼っている。それは硬いケーキや麺類であり、大豆やサツマイモのような栄養植物と、トウモロコシの茎や麦わらのような消化しにくい詰め物とを混ぜて作られる。

「これは現在、食糧摂取量の二〇パーセントを構成している」とスウェドゥランド氏は言う。「それは正規の食糧品の一部になりつつある。」北朝鮮の医師らが多くの人々がこのいくぶん消化しにくい物を食べたのち腹痛をおこすと述べている、と彼は語るが、「もしすごく空腹だったら、それでも腹は満たすよ」と付け加えた。

北朝鮮人は食糧問題を一九九〇年代半ばの一連の洪水や干ばつに始まるとするが、北朝鮮で活動する外国人研究者らは、医療記録や幼年期の成長パターンは飢餓がそれ以前の数年前から始まっていることを示していると言う。そして、そのことは、長く北朝鮮への食糧、燃料、肥料の主要な供給者であったソ連の崩壊と結びついているとも言っている。

歳は見間違うでしょう」と、スウェドゥランド氏は言う。「その子が七歳だとすると、でも三歳か四歳にしか見えません。」

バングラデシュとスーダンで働いたことのある栄養学専門家のカトーン・ナブ・アプトウ博士は、昨年、彼女がはじめて北朝鮮のある幼稚園を訪ねたとき、ショックだったと語る。

「明らかにひどい栄養失調の二人の子が机に座っていた。その子たちは非常にやせていて、きれぎれの髪をしている」と彼女は語る。「そして、その子たちはただそこに座って、勉強している。それが当たり前なこととみなされる！ その子たちは学校にいる。そして、その子たちは実際には入院させられ、栄養上のリハビリをしてやるべきなのに。もしあなたが難民キャンプでその子たちを見たら、あなたはすぐにでも干渉するよう勧めるでしょう。」

しかし、ひどく枯渇した公衆衛生と医療の制度のため、そうした選択肢はない

北朝鮮は山地の多い国で、耕地は二〇パーセント以下である。何十年のあいだ、同国は主に旧ソ連から、それに中国からの食糧輸入国だった。

「この国は、これは構造的な問題の一部であり、もはやただ天候のせいにはできないという事実」に真剣に取り組みなければならぬ」と、チェン・ホプキンス氏は語る。

それでも、彼女や他の者らは、普段は硬直的で秘密主義の政府が、そのやり方をゆっくりと緩和していることを賞賛した。スウェドゥランド氏が言うには、同国でのこの三年で、北朝鮮赤十字と協力しつつ活動している国際赤十字は、官僚らが次第にいい反応をするようになり、また医師らはすすんで医療記録を提示し、問題を持ち出すようになったのを認めている。

旅行はなお制限されている。人口の三〇パーセントの居住地域にあたる七〇以上の地方行政区に援助団体は立ち入りできず、それゆえ、援助団体はそうし

た地区への食糧や医療の供給を拒否している。それでも、活動家たちに開放される地区の数は着実に増えており、あちこち動き回る自由についても改善されつつある。

チェン・ホプキンス氏は、現在、事後点検の視察のおよそ半分は事前予告なしに行われていると語り、また、彼女は、栄養調査での研究者らは無作為に訪問する村を選定し、家々に入るのが許されたことに特に言及した。

難民からの聞き取りにもとづく報告はカニバリズムや道端に死んでいる人々といった扇情的な話で満ちているが、赤十字や世界食糧計画の活動家たちは、そのような場面は見たことがなく、もしそうしたことが頻繁に起こっているなら目撃したに違いないと信じている。

「私はバングラデシユで見たような激しい飢餓を見ていない」とカトリーナ・アプトウ博士は語る。「だが、見ていないことは存在しえないことを意味しない。私た

ちは、実際まだ、見ることができものを制限されている。」

食糧の軍事的横領という 非難を否定

スウェドゥランド氏は、外国人になお閉ざされている地区は開放されている地区と著しく違っているとは思えないと語る。そして、閉鎖地区は死人と惨状の地域を隠すためかもしれないと推測する者たちの中にはいるが、彼は、それらは国家安全保障上の理由から除かれたという北朝鮮側の説明を受け入れると語る。

「私が学んだことは、北朝鮮人にとって国家安全保障の問題がいかに重要かということだ」と、スウェドゥランド海軍の退役大尉でもあるスウェドゥランド氏は述べる。「そして、私は本当にこれら地域はそうした見地から重要なのだと思う」と、閉鎖地域の地図を調べ、そこに軍事施設として広く知られたものを説明しながら、彼は言い足した。

彼はまた、北朝鮮の軍部が贈与された食糧を盗んでいるという考え方を拒否した。それは国境なき医師団が北朝鮮での同団体の活動にたいする多くの制約に抗議するため、この夏、怒りながら同国から引き上げたときに浴びせた非難だ。

今では北朝鮮人から多少良好な協力を得はじめていると援助団体は述べており、彼らは六ヶ月から十二ヶ月ごとに栄養調査を繰り返し返したいと考えている。そして、彼らはなお、いくぶんじれったい調査結果の分析を続けている。つまり、男の子は女の子より倍も発育不全になっているらしいということ、それと、母親が死んだどの子どもも栄養失調であること、である。

「北朝鮮の子どもたちの世代はすでに一生の傷を負っている」と、国際赤十字連盟総裁のアストリッド・ハイベルグは北朝鮮訪問後の北京での記者会見で語った。「私たちはさらに深刻な大惨事になるのを防ぐために資源を動員しつづけなければならない。」

沖縄から

沖縄がかわれば、アジア・太平洋がかわる

報告 ③⑥

〒901-22 沖縄県宜野湾市志真志517-1
沖縄県平和センター気付
TEL 098(898)6628
FAX 098(897)6653
郵便振替 鹿児島2-11249

「沖縄から」
「沖縄ボイス」
編集委員
伊波洋一
（沖縄県議会議員・元沖縄中部地区労働局長）

などの離発着訓練を頻繁に行うようになり、嘉手納所属の空軍特殊部隊のMC130特殊作戦機までが再び離発着を繰り返すようになった。午後十時までに飛行を終えるべきだが、午後十一時までも旋回飛行している。住宅地の上空を勝手放題に飛び飛び方は「大田はいなくなつたぞー」と言っているようだ。新ガイドラインや周辺事態法案のように日本全体が米軍の言いなりになっていく法案を日本政府が国会に提案している現状では、米軍は沖縄だけでなく全国で勝手放題に軍事演習や寄港を繰り返すだろう。

稲嶺県政スタート

県知事選挙で当選した稲嶺恵一知事は十二月十日に就任した。前日には、二期八年務めた大田知事の離任式が行われ、県庁ロビーを埋め尽くした県庁職員に対して大田知事は、県職員の仕事振りへのお礼を述べ、最後に「県庁職員のみなさん、顔を上げて誇りを持ちましよう」と言つて県庁を去つていった。

翌日に就任した稲嶺新知事は、就任当

日には東京に飛び、翌十一日の午前八時半から約二十分間、一年一ヵ月ぶりに再開された沖縄政策協議会に臨んだ。首相と沖縄開発長官を除く大臣クラスで構成する沖縄政策協議会は、大田知事の海上へり基地建設反対表明によって閉ざされたままだった。再開された沖縄政策協議会には、特別に小淵首相も参加した。

政府は、スタートした稲嶺県政に対し百億円の特別調整費の御祝儀を出すことを表明した。特別調整費は公共工事、非公共工事業各五十億円の枠で、本島北部への高速道路料金の低減化、本土・沖縄間の通信料金の引き下げの他、観光インフラの整備などに使われる予定。

十二月定例県議会

就任日から四日後の十二月十四日に十二月定例県議会が開会し、十六日から代表質問が始まった。社民、護憲や結の会が普天間飛行場返還で県外移設や兵力削減を求める考えはないかと質したのに対して、稲嶺知事は「日米両政府は普天間飛行場の県内移設の方針を堅持している。海兵隊削減や基地の国外、県

外移設は現実的ではない」と答え、兵力削減、基地撤去を求める考えがないことを示した。大田県政が提起した基地アクションプログラムについても、実効性に疑問があるとして見直す考えを示した。

公約した北部軍民共用空港の建設地選定などについては、九九年二月以降にプロジェクトチームを作つて作業を行うことを明かにしたが、具体的な事は何も明かにしない答弁に終始した。

引き続き、翌日は一般質問が行われ、大田県政とは百八十度も違った稲嶺県政の姿勢が明らかになった。その後、一月に開催された決算特別委員会では、米軍基地跡地を自衛隊基地として使用することも基地跡地であると答弁するなど、米軍や日本政府よりの県政であることを示している。

那覇軍港を浦添地先に移設してキャンプ・キンザーと直結させることについても、港湾インフラ整備と引き替えに積極的に行うことを明かにした。

経済振興を期待して稲嶺県政を選んだ県民の中には、稲嶺県政の基地政策に戸惑いと失望を感じている人も少なくないだろう。

な選択ではない。新たな基地の建設を急いだり、日本政府にそれを強要されることがあつてはならない。それは、いわば自殺行為である。日本政府も沖縄住民の意思を尊重すると言っているのだから、それをまともに受け止めるべきである。(省略)稲嶺県政ができる最善のことは、基地と経済のサイクルを断ち切るため、真の経済力を身につける政策を実行する事である。経済的脆弱性こそが外部からの操作を可能にしているのである。」

基地専門家の提言

三番目の提言者は太平洋軍備撤廃運動(PCDS)国際コーディネーターの梅林宏道氏で、一九九五年以来の激しい反基地闘争に現れた県民意思が、日米両政府の沖縄対応に重大な変化を生み出し、両政府とも沖縄の県民感情や住民意思を尊重する姿勢を継続していることを述べ、(基地縮小を求める)沖縄の力の優位性は保たれていることを強調。沖縄基地の抜本的な縮小、そして撤去の要求は、理のあるものであるし現実的にも妥当なものであること、とりわけ沖縄米軍

稲嶺県政へ識者の提言

沖繩タイムスが一月十六日から「普天間返還・稲嶺知事への提言」という各専門家の提言を連載している。全文は、インターネット等で検索してもらいたい。が、重要な特集なので紹介する。最初の提言者は、ジェームス・E・アワー教授、米海軍出身で元米国防総省安全保障局日本部長。提言内容は、辺野古沖の海上ヘリ基地建設の再提案で、海上基地に普天間基地、キャンプ・キンザー、那覇軍港を統合する案。メガフロートの優位性を強調している。

二番目は、国際政治学者の宮里政玄元独協大学教授。琉球大学教授、国際大学大学院教授を歴任。宮里氏は、沖縄のムードが著しく変化していることを指摘。「知事選挙までの熱気はどうしたのか」と嘆いている。重要にな指摘があるので長く引用する。

「沖縄の最大の政治問題である米軍基地問題は県民にとって身近な問題であるが、それは国際情勢や米国の政治に

の大半を占める海兵隊の前進配備は、妥当性を欠くことを指摘した。湾岸戦争でも緊急に配備されたのは沖縄の部隊ではなく、米本土とハワイの部隊であつたので、普天間基地を沖縄から撤去し、部隊を揚陸艦母艦に近接する米領土内の基地に置くことは十分に可能であり、米領土内では普天間と同種の海兵隊基地の閉鎖、縮小が進行していることを指摘し、稲嶺県政が沖縄基地の安全保障政策上の本質議論を仕掛けることを求めた。

四番目の提言は、軍事アナリスト小川和久氏が持論である沖縄振興策の柱としての嘉手納基地ハブ空港化のために

は、キャンプ・シユワブに那覇空港と同規模の軍民共用空港を建設し、キャンプ・ハンセンの中にも普天間飛行場規模の飛行場を作ることを提案した。海兵隊については、海兵遠征旅団の物資補給のために沖縄に事前集積船の機能(IP S)を保障すれば、沖縄の地上部隊を米領領域に移すことは十分に可能であるとした。

最後、五番目の前田哲男東京国際大学教授は、実地に調査した思いやり予算の

よってほぼ決定されてきた。沖縄の経済状態もかつては米国、そして現在では日本政府の経済援助に負うところが大きい。国際政治学で「現実主義理論を確立したハンス・モーゲンソーによると本来、経済援助は「わいろ」である。経済的に弱い沖縄は「わいろ」による操作に極めて脆弱(せいじゃく)である。こうした事実が沖縄の「ムード」を形成してきたと思われる。基地反対ムードは日米安保条約が沖縄に依存していることをはっきり示した。しかし、沖縄の経済状態は悪化した。基地問題は簡単に片付くわけではないから、当面は経済援助を優先すべきだということになる。だからといって、基地問題が重要でなくなったというわけではない。いずれそれは最大の政治問題として再び浮上してこよう。戦後の沖縄の歴史は、このムードの繰り返しであった。それは経済的な弱点を持つ沖縄の大衆の懸命さを表わしているのかもしれない。(省略)まず、念頭におくべきことは、キャンプ・ハンセン、シユワブ基地内であれ、海上であれ、新たな基地を建設してはならないことである。そもそも新たな基地の建設は、沖縄では現実的

実態を明かにしながら、日本の「思いやり予算」が支える沖縄の米軍基地の実態は、かつての南アフリカで白人政権が行ったアパルトヘイトにも似た隔離と差別の制度化、それ以外の理解を許さない厳しさだった、と厳しく批判している。「県内移設を県側から提案するのは賢明な策ではない」と述べ、山口県岩国で普天間基地よりはるかに広い、滑走路を二つ持つ飛行場への拡張工事がすでに進行中で、六年後には完成するので、海兵隊の有事即応部隊二千人を含め、海兵航空部隊を(岩国に)一元化することは、軍事的合理性から非現実的な話ではないと、述べている。具体的な「思いやり予算」の例として、在沖米軍の電気が年間約百十億円、水道代金を含めた光熱費だけで百四十四億円にものほり、寒いほどの冷房、広々とした住宅、至れり尽くせりの米軍への厚生施設など金網の内側の異様な別世界の中で、日本人基地労働者の福利厚生のためには何もつかわれていないことを指摘した。

以上のように、識者、専門家の提言に稲嶺県知事が提唱する県内への軍民共用空港の建設を支持するのは軍事ア

ナリスト小川和久氏以外にない。選挙中の世論調査でも県内移設を容認するのは極めて少数で、多くが県外移設を求めたように、五つの提言者のうち三名が県外移設の方が現実的だと指摘している。小川和久氏も条件整備を前提にしながら、海兵隊の米国の領域に移すことは可能としている。稲嶺県政が公約している軍民共用空港の建設は、いずれ海上ヘリ基地建設にすり替えられる可能性が高い。

大田さんを囲む集会

退任した大田昌秀前知事を惜しむ市民グループが、十二月十八日に「ありがとう大田さん県民と輝いた八年間、そして未来へ」という大田さんをゲストに大集会を開催した。集会は市民グループが主催して行われ、宜野湾市にある沖縄コンベンションセンターで開催され、四千人以上が集まった。

参加者の間では、選挙前にこれだけの県民が集まっていれば、選挙は負けなかったのにといい声が囁かれた。集会

士約二千人が派遣され、嘉手納基地のF-15戦闘機十機と兵士百名がイラクの上空監視に参加していた。米軍のイラク攻撃に対して、基地所在市町村長は演習の激化を懸念し、攻撃が拡大しないよう望む等とコメントした。一方、稲嶺県知事は「現時点で在日米軍の関係については承知していない」としながら県として早期に解決され平和が訪れることを願うとコメントした。

日米特別行動委員会(SACO)の最終報告に盛り込まれた安波訓練場四百八十ヘクタールが十二月二十二日に正式に返還された。SACO事案の第一号の返還となった。

名護市民投票から一年

海上ヘリ基地についての名護市民投票から一年経った。賛成、反対に別れて激しい運動が繰り広げられたが、県知事選挙では両陣営とも海上ヘリ基地建設に反対したので、海上ヘリ基地建設は消えたようにみえる。しかし、日本政府や米軍が、海上ヘリ基地建設を最善策だする見解を変えたわけではない。

は、若い女性二人が演じるヒップホップダンスで始まり、その後、約十分間スライド写真とナレーションで大田県政八年間の歩みが紹介された。

そして、大田昌秀前知事が登場した。司会進行を務めた崎山律子さんの絶妙なトークで、大田さんの話しの展開は参加者を引き込み、緊張感溢れるものとなった。大田さんは、崎山律子さんの「今だから話せる」ものをとのリクエストに、知事在任中の出来事について若干の裏話を披露した。

全体的には、これまで選挙中に各地で話した内容であったが、一心に聞く四千人を超える聴衆は舞台上の大田さんと一体感を共有していた。フィナーレは、大田さんを囲んで舞台上上がった関係者や支持者と観客全体が、喜納昌吉さんの歌と演奏に合わせて「花」を歌って強い一体感を共有して終わった。

市民グループに五千名の大集会と言われて呼びかけられた時、とても無理だから規模を縮小して開催したらどうかと、アドバイスをしたのだが、私の懸念は見事に外れて集会は大成功だった。女性達、「非組織」市民グループの底力は、お

賛成派だった辺野古活性化促進協議会の島袋会長は、「最終的には、キャンブ・シユワフ沖の埋め立て案になるよう努力したい」と述べてヘリ基地建設に強い期待感をのぞかせた。一方、辺野古のヘリポート建設阻止協議会は、軍民共用空港建設を警戒しながら反対運動を継続している。

ヘリ基地反対協議会は、名護市民投票から一周年を迎えた十二月二十一日に臨時総会を開催して北部軍民共用空港の建設には陸上だろうと海上だろうと反対していくためのヘリ基地建設を阻止する行動計画を採択した。宮城康博代表が市議会活動に専念するために、一坪反戦地主会の安次富浩氏を含め構成組織から三名の共同代表を新たに選出した。

同日、「新たな基地はいらない、やんばる女性ネット」(宮城幸代表)も発足した。同ネットは、北部地域での新たな基地建設を阻止する目的で北部地域の市民グループや労組など十四の団体と個人で構成される。

稲嶺知事のいう軍民共用空港の建設は、極めて困難だと思っているので、いずれ海

そるべしだった。主催者いわく、県民、民衆の求めるものをやったから集まったのだ、とのことであるが、足で稼いでお願いし、電話を掛けまくって点検し、最後の最後まで希望を捨てずに取り組んだことが、集会の大成功につながった。県知事選挙にこのような市民グループの力が活かされたら負けなかったとつくづく思う。報告書やビデオなどが作られる予定。問い合わせは、スペース結(ゆい) tei&fax 098-864-1539。

その後、大田さんは、年が明けた一月十五日に個人事務所を開設した。大田平和総合研究所として活動していく予定だ。

米軍基地の動き

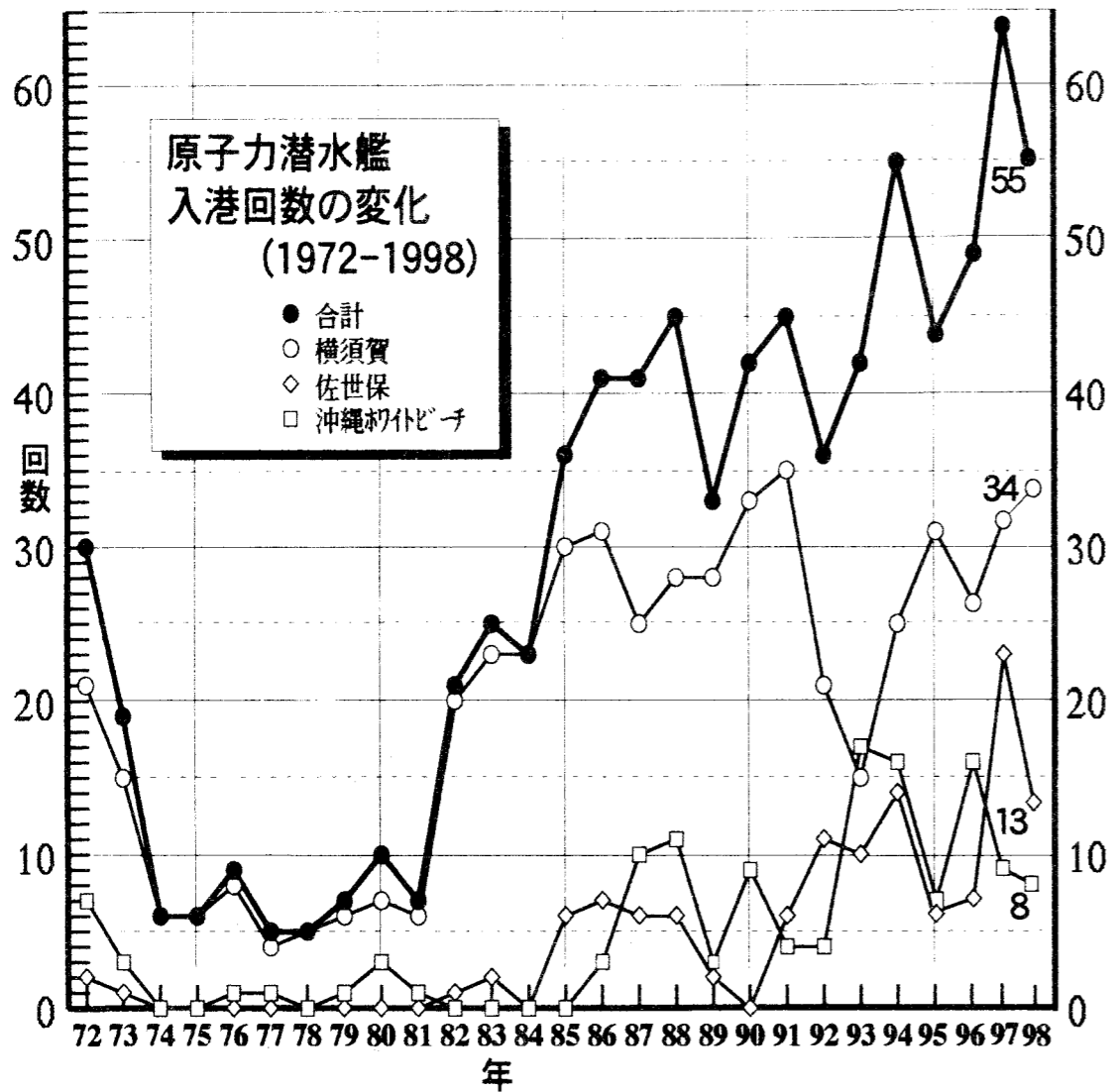
米軍と英国軍が、十二月十七日未明にイラクへの本格的な攻撃を開始したが、沖縄の米軍基地からは、米海軍第七艦隊所属の強襲揚陸艦「ペローウッド」や揚陸輸送艦「ダビューク」、ドック型揚陸艦「ジャーマンタウン」と共に十一月末からベルシヤ湾に第三海兵遠征部隊兵

上ヘリ基地が復活する可能性も否定できない。

県内移設反対の動き

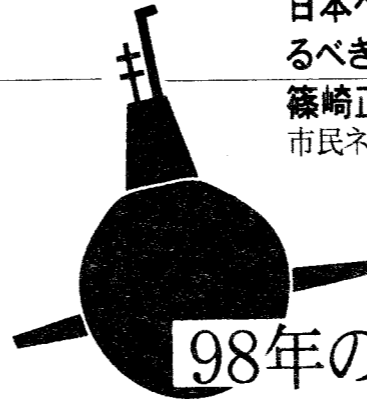
焦点になっていっている北部軍民共用空港については、防衛施設庁は知事選前には、東村高江の高台や名護市のキャンブ・シユワフの予備調査を実施していたが、突然、移設先として報道された地元での反対の声の高まりと反対のための組織を結成する動きなどがあり、移設先について日本政府も、当面、稲嶺県政の対応を見守る考えのようだ。

もう一つの県内移設である那覇軍港の浦添地先への移設については、稲嶺県政も日本政府も積極的に対応しており、浦添市では軍港移設に反対する市民や市内の団体が「那覇軍港の浦添移設に反対する市民の会」を十二月二十二日に結成した。社民党、社大党、共産党の浦添支部や浦添地区労などの六労組計九団体などで構成され、約五百人の市民が参加して結成大会が開かれた。共同代表の一人に当山全弘県議(社大党)を選出した。残る一人は、市民団体の市民大学の会



疑わしい存在理由

日本への寄港はもう止めるべきだ
篠崎正人
市民ネットワークさせぼ



98年の原潜

●米軍の攻撃型原子力潜水艦の日本への寄港は昨年一年間で五十五回。過去最高だった過去三番目だった九四年とならんだ。寄港地別にみると、横須賀が三十四回(前年比二回増)、佐世保が十三回(同十回減)、沖縄、ホワイトビーチが八回(同一回減)である。横須賀は過去最高だった九一年に次ぐ回数だ。

●日本周辺など西太平洋に展開し、冷戦期にはもつとも機密の高い「兵器」と称され、海底深くから沈黙でもって存在を誇示してきた攻撃型原潜にとって、九八年はその存在意味が疑われる年であった。

たよらだ。

●米海軍の新戦略「ボトム・アップ・レビュー」に基づいてこの数年進められてきた艦船の削減は攻撃型原潜も例外とはされず老朽艦の退役が進められた。また外洋でのパトリールが減少した結果稼働率は三〇%を割る状態となっている。

●九七年末、横須賀と佐世保の二つの米海軍基地に三隻の攻撃型原潜艦体が浮かべていた。いずれもクリスマス休暇を過ごすためのものと思われたが、そのうちの一隻は新年を迎えてようやく出港していった。姿を隠すことがもつとも効果的な任務の達成であるはずの原潜が、パールハーバー(ハワイ州)やサンディエゴ(カリフォルニア州)以外で三隻同時に長期間停泊するということは、西太平洋での展開がいかにか低いレベルで行われているか、ということの証明である。(編集部)ちなみに、新年早々に横須賀を出港した原潜シャルロットは、イラクの大量破壊兵器査察問題での軍事威嚇行動に参加したが、この時の海軍のホームページに、シャルロットの母港は「横須賀」と書かれていた。海軍に問い合

日本に寄港した原潜の主な行動(98年)

- ・1月 横須賀に寄港したシャルロットが、対イラク軍事威嚇行動に参加。米軍ホームページには「横須賀母港」と記載。問い合わせに「単純ミス」と答える。
- ・5月 東南アジア諸国との二国間軍事演習「カラット98」に、5月から6月に横須賀、ホワイトビーチ、佐世保に寄港した原潜ヒューストンが参加。同演習に参加したジェファーソンシティも7月に横須賀とホワイトビーチに寄港。
- ・12月 イラクに対する「砂漠のクツネ」作戦に参加したコロンブスが、攻撃直前の十一月二十日から同二十八日まで横須賀に寄港。

編集部まとめ

わせたところ、これは「単純ミス」であったと取り消されるといふ一幕もあった。しかし、緊張の低下は事故や故障を多発させる原因ともなる。九六年以降横須賀や佐世保で原潜が修理を受けるケースが増えている。幸い原子炉に関係する事故あるいは故障は発生していないようであるが、もはや任務を失った原潜は日本への寄港を中止すべき時である。◆

入原 港子 情力 報艦 98-99

(106)	
1998.12.21~1998.12.31	
S=原子力潜水艦(原潜) ステーション級	
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級	
BF=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級	
横須賀	◇ 12/24 1001 原潜レイビル(L) 出港。
	横須賀累計(うち原潜): 34(34)
佐世保	なし
	佐世保累計(うち原潜): 13(13)
初任ビーチ(沖縄・那覇町)	なし
	初任ビーチ累計(うち原潜): 8(8)
●1998.1.1から12.31までの各地の原子力艦入港数:	()内は原潜
	横須賀 34(34)
	佐世保 13(13)
	初任ビーチ 8(8)
	合計 55(55)

(107)	
1999.1.1~2.3	
S=原子力潜水艦(原潜) ステーション級	
L=原子力潜水艦(原潜) ロサンゼルス級	
BF=原子力潜水艦(原潜) ベンジャミン・フランクリン級	
横須賀	● 1/13 09:54 原潜ホルル(L) 入港。
	◇ 1/22 10:00 原潜ホルル(L) 出港。
	横須賀累計(うち原潜): 1(1)
佐世保	● 1/20 09:50 原潜バサデナ(L) 入港。
	◇ 1/25 09:49 原潜バサデナ(L) 出港。
	佐世保累計(うち原潜): 1(1)
初任ビーチ(沖縄・那覇町)	なし
	初任ビーチ累計(うち原潜): 0(0)
●1999.1.1から2.3までの各地の原子力艦入港数:	()内は原潜
	横須賀 1(1)
	佐世保 1(1)
	初任ビーチ 0(0)
	合計 2(2)

一九九九年一月十四日

自由民主党総裁 小淵恵三様

自由党党首 小沢一郎様

ピースリンク広島・呉・岩国

《抗議文》 国民不在のまま平和主義放棄を放棄— 自民・自由連立政権発足に強く抗議する！

自民、自由両党は本日、連立政権を発足させましたが、その政策協議で、安保・外交問題に関して重大な踏みだしをする合意を、国民への相談もなく、まさにクーデターのな形で行ったことに強く抗議し、その撤回をもとめるものです。

それによると、まず国連決議に基づく多国籍軍などへの協力について、武力行使を伴わない範囲で後方支援活動に自衛隊などが積極的、かつ全面的に協力することができるとし、そのための法整備を行うことで合意しました。また一九九二年以来凍結されていたPKFへの参加を可能とし、新たな日米防衛協力指針（ガイドライン）関連法案の早期成立を

期するといふものです。

合意によると、国連憲章に基づく国連軍や、国連安保理決議を受けて加盟国が組織する多国籍軍などへの後方支援を想定し、武力行使との一体化を避けるため、「戦闘地域と一線を画した地域」で行う医療、輸送、通信活動などを可能とすることを想定しています。しかし、自由党が主張するように、戦争状態において前線も後方も区別がつかないものであり、合意どおりになれば、事実上、日本が多国籍軍の一員として戦争に参加することは紛れもない事実です。その上、国連平和維持軍PKF本体への参加を可

能にし、米軍の戦争に国を挙げて全面協力するためのガイドライン関連法を早期に作るというのですから、戦後半世紀以上にわたって続けてきた平和主義を放棄するに等しい合意です。私たち国民は、そのような政権をつくってくれなどと言いつつ、渡した覚えは全くありません。

これらの内容を、一〇年前と比べると、少なくとも、一九九〇年九月に、当時、自民党幹事長であった小沢一郎氏が、一気に出してきた「国連平和協力法」の再来としか言えません。湾岸で戦争状態になったとき、自衛隊が多国籍軍の後方支援をできるというもので、まさに今回合意された内容そのものです。あの時

は、多くの市民の反対の声で、国連平和協力は廃案となり、その一部としてのPKO法が二年後に成立したわけです。

この間の流れで一貫しているのは、米ソ冷戦が終わり、世界的には軍事力によってものごとを解決しようとするのではない方向が生まれてきている中で、逆に日本は、アメリカの腰巾着として、自衛隊をはじめ、国を挙げて、アメリカの戦争を担える国になる姿勢です。自衛隊の海外派兵を着実に、より確固としたものへと押し上げてきていることがよく

わかります。そもそも自民党と自由党は根は同じであり、一旦別れて、情勢を見計らった上で、再び合体するといふ、まさに茶番劇としか言い様のないものです。

ヨーロッパでは、社会的公正と人権をキーワードとした新たな政権が続々と登場し、アメリカ一辺倒の世界の構図を変えていく二一世紀へ向けての胎動が始まっています。これと比べ、日本では、全く情勢を見誤って、競争と管理を強

め、力づくでものごとを解決しようとする姿勢を強く打ち出した政権が生まれたことに、強い危惧を覚えます。まさに戦後最悪の政権が登場したといえます。私たちは、世界の平和を希求し暴力を否定する日本の市民として、自民党・自由党が野合した連立政権、とりわけ憲法9条を放棄するに等しい「安全保障」に関わる合意を含んだ政策協議を撤回し、政府として国民一人一人が安心して生きていける社会づくりを目指した政策を早急に実行されるよう強く要求します。

会計報告

(98.12.16~99.1.21)

[収入]

○前月からの繰越し	495,286
○今月の収入	268,860
会費収入	237,860
(内訳)	
維持団体	0
維持個人	48,000
参加団体	24,000
参加個人	18,000
通信会員	147,860
カンパ収入	31,000
預金利子	0
資料収入	0
運動収入	0

[支出]

●今月の支出	191,436
事務所代 (1.2月分)	80,000
水道光熱費	4,019
電話FAX費	2,751
郵送費	45,094
文具・備品	0
印刷・コピー代	55,440
振り込み手数料	4,132
分担・参加費 (ビークル)	0
雑費	0
●次月への繰越し	572,710

入れるな核艦船！飛ばすな核攻撃機！
ピースリンク広島・呉・岩国(三〇団体)
(連絡先)

トマホークの配備を許すな！呉市民の会

世話人 湯浅一郎

呉市幸町三十一 呉YWCA気付

☎〇八三三二二二二四一四

世話人 三木のりこ

広島市中区大手町4-3-10

広島YWCA気付 岩

国市戦争平和研究所

代表 田村順玄

岩国市今津町一四一五一

☎岩国二二二一六一

から選出する予定。

以上、稲嶺新県政での沖縄の現状を断片的に報告したが、知事選敗北の痛手は大きく、反基地平和運動も闘う体制の構築や野党になった革新政党の動きも十分ではない。新ガイドラインと周辺事態法案を巡る全国的な運動と連動しながら徐々に沖縄の平和勢力も体制を立て直していくだろう。全国各地の皆さんとの連帯を強めながら、しつかりと地域に根差した反基地平和運動を継続していきたい。

編集室から

●九八年の年の瀬をインドで過ごした。ハンセン病患者や山岳民族のために活動している現地NGOを訪ねての旅で山岳民族の住む村にも泊まった。カンナやダリアの花を見て、菜の花を摘んで、Tシャツで歩き、ダウンジャケットで震えながら眠れない夜を明かした。夫が蛇に噛まれて死んだという若い母親が赤子を抱き、妻が下痢で死んだという若い父親が赤子を抱いていた。満天の星の下、身を削りながら暮らす村民の隣りに立ち「生きていく」とこの不思議を思った。

●東京の集会に出た編集長が、読者のKさんに

こう言われたのだらしい。「編集後記にパツハヤブルックナーが登場するキャッチピース編集部とはどのよーな人々なのか」。別にこのよーな人々でしかないのだが、ブルックナーに限らずブラームス・シューマン・ベートーベン・メンデルスゾーン・ハイドン・ショスタコビッチ・シューマン・ニクマン・プタマン・タイガージェットシンなどが守備範囲なのだ。ところで、二〇世紀最大のクラシック演奏家は指揮者のムラビンスキーであると思うのだが、Kさんはいかがでしょうか。アメリカがイラクを空爆した日に、こんなことを言っていていいのだろうかと思うが、いいのだ。もう、何も言う気はしないのだ。

●というよーなままさんの編集後記をゴミタメ同然のメモの山の中から発掘したのは、年もあけ、六七・八号同時発送という反則技を繰り出したその夜であった。うーむどうなり、そうだが今年はやるぞ、見ておれと鼻息も荒くケツイしたのも何処吹く風、一月号から発行の大幅後れという体たらく。早々と原稿を送ってくださった皆様に顔の向けようがない。しかしこのよーな中でも何とかがんばっていいこうではないかと、白い月に誓うのであった。

会計から

●沢山の皆様から会費、カンパを送っていただきました。ありがとうございました。こちらの手違いから迷惑をおかけした方には心からお詫び申し上げます。これからもご協力よろしく願いたします。

(や)

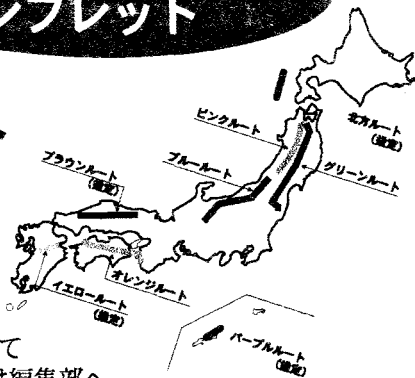
131自治体から生々しい証言

米軍機低空飛行 全国自治体アンケート

- アンケート解説
- 資料 全回答・航路地図・意見書・新聞記事・参考資料

カンパ●1部 1500円(会員もしくは会員団体を通じてのご注文の場合は1200円。いずれも送料別)。ご注文は編集部へ。

キャッチピースのパンフレット



発行●脱軍備ネットワークキャッチピース 連絡事務所●〒222 横浜市港北区錦ヶ丘10-4 ハイッ幸1-B ☎・FAX 045(433)3483 E-MAIL: tamaki@ab.mbn.or.jp 編集●月刊キャッチピース編集委員会 郵便振替●00160-7-136148 キャッチピース 定価●100円(通信会員年間3000円)